

デジタル庁における防災DXの取組

デジタル庁

国民向けサービスグループ

防災DXに関する施策の推進

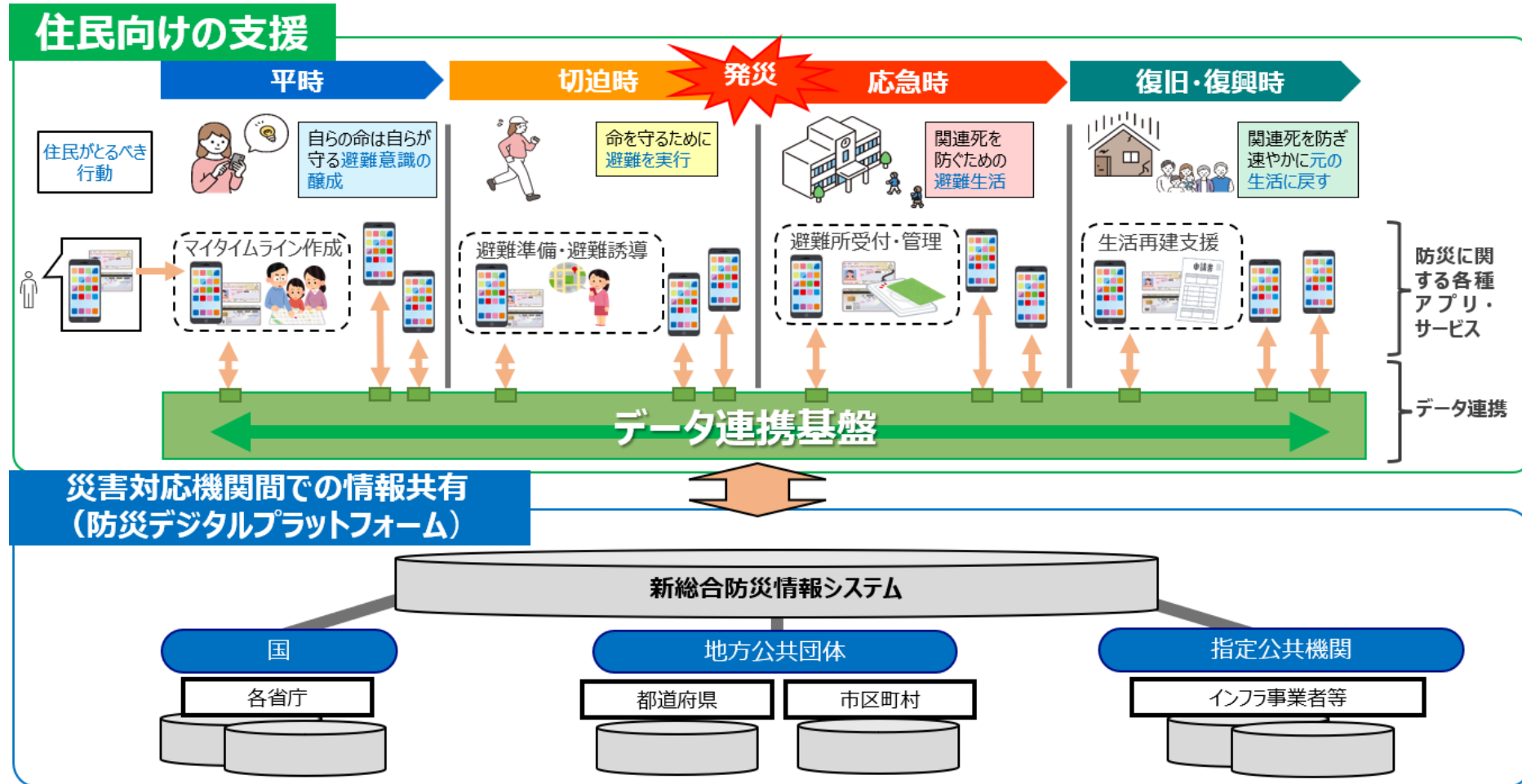
- デジタル庁国民向けサービスグループでは、関係省庁・地方自治体・民間企業等と連携を図りつつ、以下の取組を進めている。

防災分野のデータ流通促進	防災アプリ等と新総合防災情報システムとの連携を図るデータ連携の促進 ・民間アプリへのデータ流通にむけた仕組みの検討 ・新総合防災情報システム等で取り扱うデータの民間事業者への流通促進
自治体における防災アプリ・サービス調達の迅速化・円滑化	自治体が優れた防災アプリ・サービスを迅速に検索し、円滑に調達できるよう環境整備 ・防災DXサービスマップ／カタログの整備等 ・モデル仕様書の拡充・横展開
避難所等におけるデジタル技術を用いた災害対応の高度化	マイナンバーカードの活用等、デジタル技術を用いた災害対応の高度化 ・避難所運営等のデジタル化のモデル仕様書改定 ・マイナンバーカードの利活用検討（スマホ搭載型含む）
災害派遣デジタル支援チーム（D-CERT）	大規模災害時に現地でデジタルの面から支援を行う体制の強化 ・防災DX官民共創協議会（BDX）と協働で必要な体制整備 ・被災都道府県をデジタル面から支援する民間企業等との間のコーディネート
「防災DX官民共創協議会」（BDX）と連携した防災DX施策の展開	官民共創により防災DXを促進 ・デジタル庁の施策を進める上での意見交換、データ連携基盤実証実験への参画等 ・災害派遣デジタル支援チーム（D-CERT）の体制強化支援

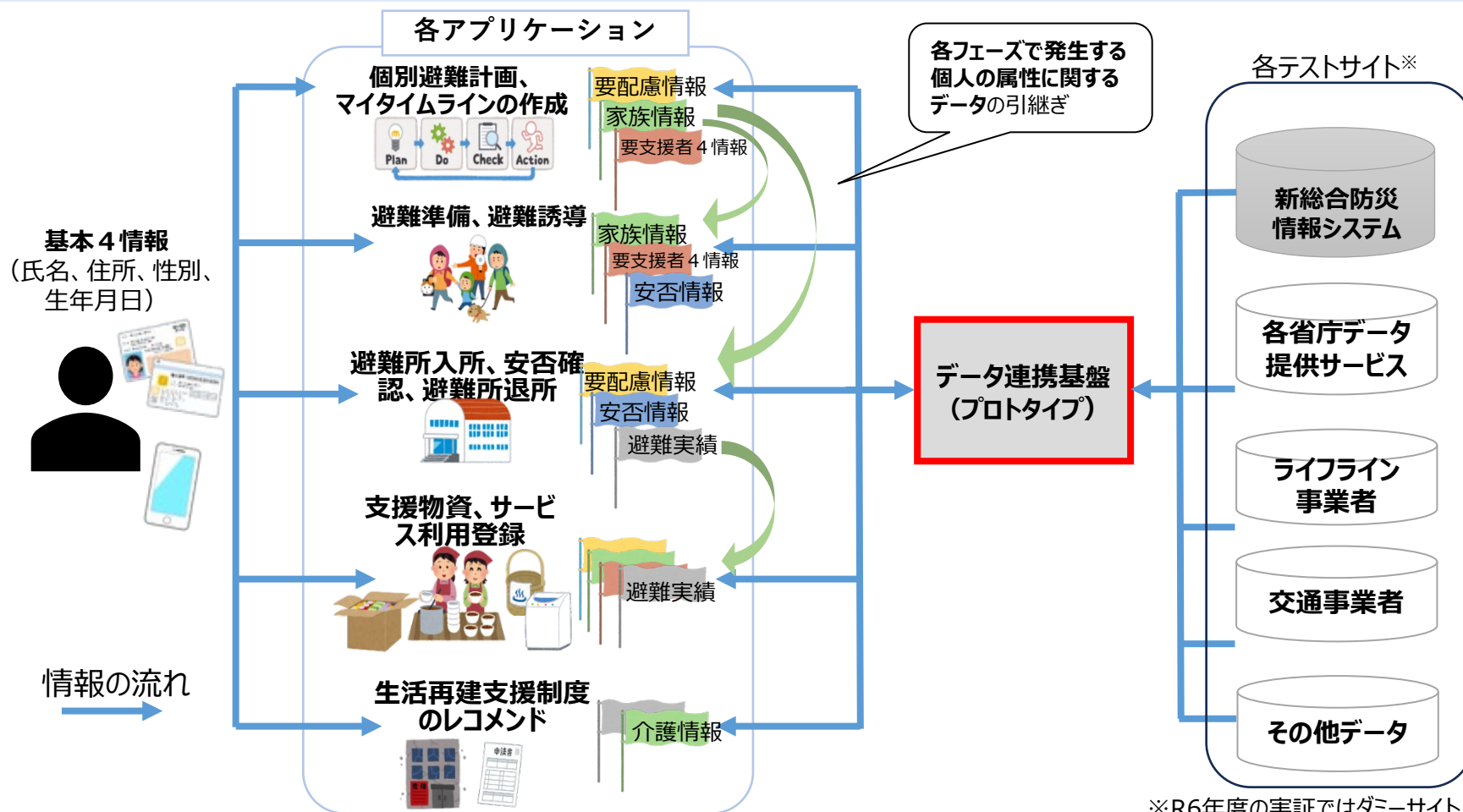
防災分野のデータ流通促進

防災分野のデータ連携促進に向けて

- デジタル庁では住民支援のためのアプリ開発・利活用の促進を図るため、データ連携促進の取組を進めている。アプリ・サービス間でのデータ連携を図り、多様なアプリの活用機会を広げるとともに、新総合防災情報システム等とのデータ連携に向けた取組を進める。



- 令和6年度は、**データ連携基盤のプロトタイプ**を構築し、
 - ① 実際に運用されている5つのアプリを用いた、基本4情報 + 個人の属性に関する情報の入力等のワンストップの検証
 - ② **新総合防災情報システム等※**からのデータの受け渡しについて実証実験を行い、データ連携の効果や課題について検討を深めた。



※R6年度の実証ではダミーサイト・テストデータを利用

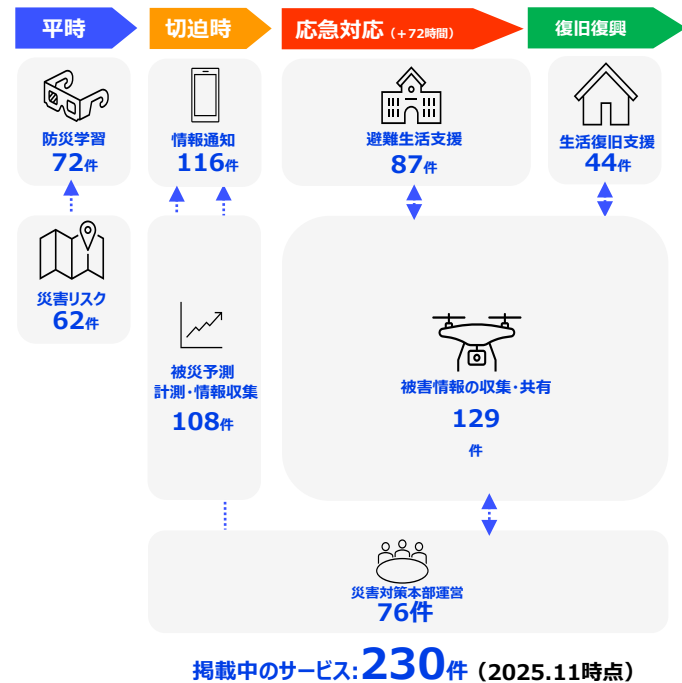
自治体における防災アプリ・サービス調達の 迅速化・円滑化

「防災DXサービスマップ」「防災DXサービスカタログ」の概要

- 防災分野の優れたサービス・アプリを各自治体が円滑に検索・調達できるよう「**防災DXサービスマップ・サービスカタログ**」をWebサイトで公開（2023.3）。
- 今後もマップ・カタログの更新・充実を図ると共に、関連施策と組合せ、各自治体が必要とするサービスを迅速かつ円滑に調達できる環境の整備を進めていく予定。

【防災DXサービスマップサイト】<https://bosai-dx.jp/>

□掲載サービス数



※複数のサービス分類にまたがるものについては、それぞれの分類毎に掲載していますので、表中の分類毎の掲載サービス数の合計とは一致していません。

□Webでの公開状況

「防災DXサービスマップ」

「平時」「切迫時」「応急対応」「復旧・復興」の4つの局面に分け、それぞれの局面で有用なサービスを掲載。

「防災DXサービスカタログ」

〇〇迅速化サービス

サービス紹介	防災局面	復旧・復興
サービス分類 (大)	復旧支援、被害情報の収集・共有	
サービス分類 (小)	防災計画策定支援	
対応災害	風水、土砂、火山、火災、地震、津波	
サービス概要	〇〇認定調査の一連のプロセスをフルデジタル化するクラウドサービスです。自治体業務の生産性改善と被災者生活再建の迅速化の両立を実現させることを目的としています。	
導入手続き		
価格 (ご参考)	基本ソフト価格	¥000,000~
無料トライアルの有無	有	
実績		
導入自治体数	3	
導入自治体名	〇〇県、〇〇市、〇〇町	

※イメージ (実際の画面とは異なります。)

各サービス分類をクリックすると、当該 サービスのカタログを閲覧することができます。

避難所等におけるデジタル技術を用いた 災害対応の高度化

避難所運営等のデジタル化に関する実証事業の取組

- 発災直後の自治体業務の中で大きなウェイトを占めている避難所運営等の業務を効率化していくため、**避難所運営等のデジタル化に関する実証事業**を2022（令和4）年度より開始。
- 実証用アプリ・システムを構築し、**避難所運営の効率化**、**マイナンバーカードの活用**、避難所から**災対本部への情報集約の効率化**等について検証を行ってきた。
- 2024（令和6）年度も、石川県の協力を得て、2025年2月18日に実証実験を実施した。

【2022（令和4）年度】

- ・市町村の避難所運営等業務について、検証用アプリを作成し、**福岡市、神戸市、新潟県**で実証実験を実施。
- ・避難者が自ら避難所への入退所や健康状態等をスマホアプリで登録。この情報をもとに、避難所運営側が避難者数や要望等を円滑に把握できるか検証。



【2023（令和5）年度】

- ・**マイナンバーカード利用**、複数自治体被災の**広域災害**を想定し、**神奈川県**の協力を得て実証実験実施。
- ・検証用に避難者用アプリ、避難所運営・災対本部アプリを構築し、**避難所運営の円滑化**、**避難者のニーズの把握**、市町村・県**災対本部への情報集約の効率化**等を検証。



【2024（令和6）年度】

- ・能登半島地震の経験を踏まえ、**石川県の協力を得て**、市町の境界を超えた**広域避難**や、**カード非保持者への対応**、**対口支援職員**による避難所運営の観点も取り入れ検証した。

避難所運営等のデジタル化に関する実証実験の結果（令和7年2月18日石川県地場産業振興センター）

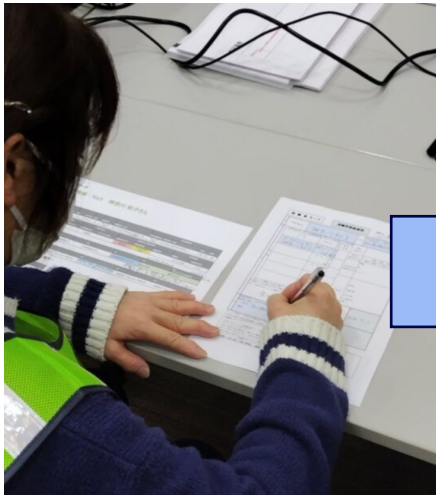
- 2月18日に石川県金沢市にて実証実験を実施。約140名（実験参加者56名、見学者約80名）が実証実験に参加。
- 避難所運営業務のデジタル化による効率化やマイナンバーカードの有効性などについて効果を確認した。
- 今後、実証実験の成果の公表、モデル仕様書への反映を行うとともに、新地方創生交付金による支援を行い、成果の社会実装・横展開を進めていく予定。

＜主な実証成果＞

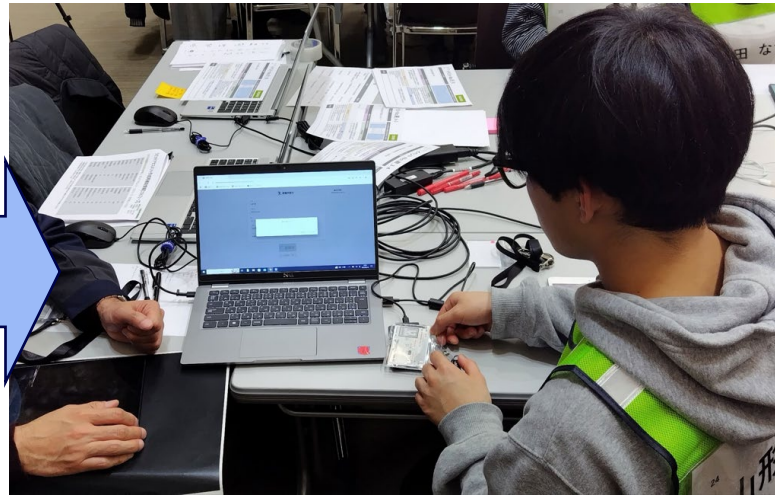
○避難所入所手続きの効率化

⇒マイナンバーカードで入所した場合、手書きの場合と比べて、入所手続きに要する時間を約9割削減（※）し、被災者の負担を軽減

※速報値 アナログ業務：333秒、デジタル業務：32秒（一人当たりの平均所要時間）



手書きによる避難所入所手続き



マイナンバーカードを用いた避難所入所手続き



実証実験の様子



■スターリンクによる通信環境下でシステムの安定稼働を確認



スターリンクのWi-Fiへ接続



可搬型電源に接続

通信途絶を想定し、Starlinkを用いたシステム稼働も検証（総務省の災害対策用移動通信機器を用いて検証）

災害派遣デジタル支援チーム (D-CERT)

- 令和6年能登半島地震では、発災直後から「防災DX官民共創協議会」(BDX)等の民間のデジタル人材が被災地入りし、石川県のニーズに応じてDBやシステムをその場で構築するなど、県の災害対応をデジタルの面から支援して、大きな貢献を果たした。



石川県庁デジタル推進課内に設置された「BDX拠点」

※発災直後から防災DX官民共創協議会 (BDX) のメンバーが常駐



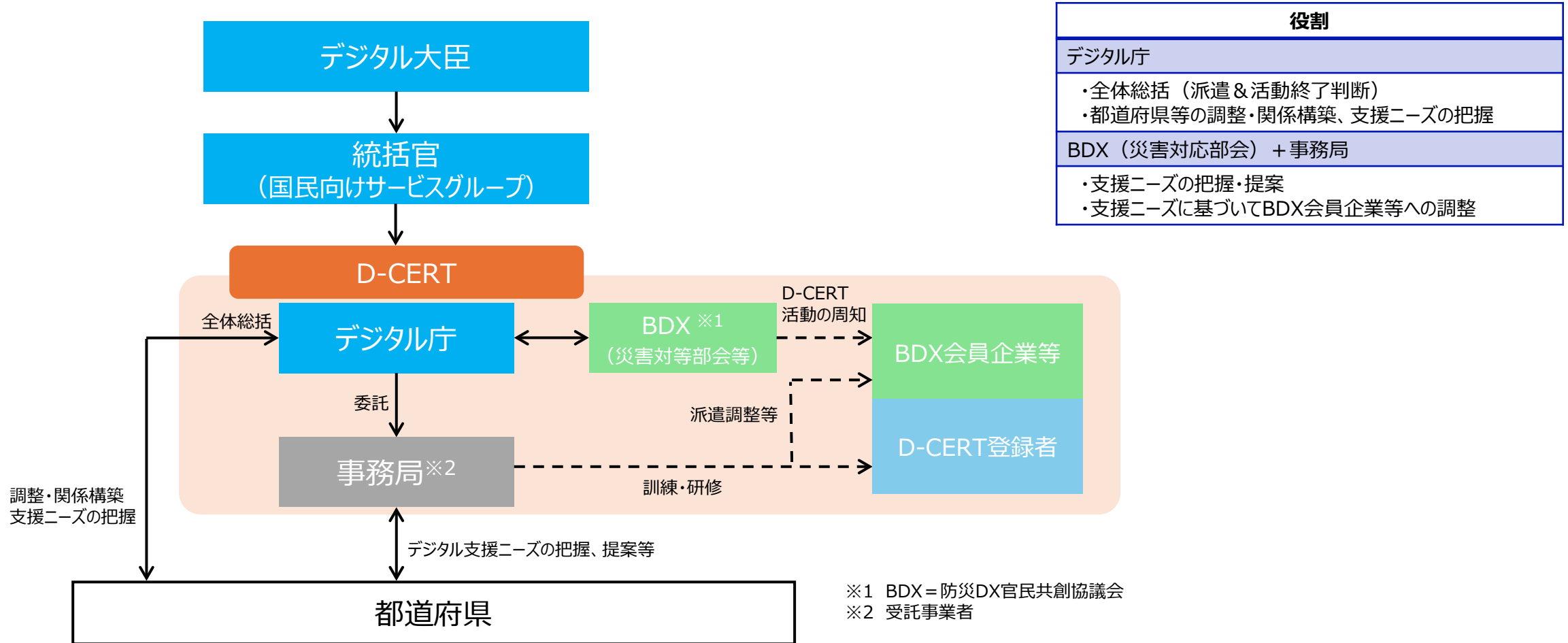
Suicaを用いた避難者把握の取組

※石川県の要請により、デジタル庁とBDXで構築。

※JR東日本の協力を得て、Suica 21,000枚(2024年8月時点)を配布し、避難所・入浴サービス受付管理等に活用

災害派遣デジタル支援チーム（D-CERT）体制図

■ 災害派遣デジタル支援チームは、R6能登半島地震の経験を踏まえ、**デジタル庁・防災DX官民共創協議会が協働して創設した。**



災害派遣デジタル支援チーム（D-CERT）の活動イメージ

- 災害派遣デジタル支援チームは、大規模災害時、被災都道府県に入り、災害対応に必要と考えられる**デジタル支援メニューの提案**や**当該支援内容を具体化**し、被災都道府県の災害対応が円滑に進むように必要な活動を行います。

平時

【平時の体制整備】

- 派遣要員のリストアップ
- マニュアル作成、研修実施
- 過去の災害派遣の**活動記録・知見のとりまとめ**
- 制度の周知・広報、意識啓発
- 自治体との関係構築 等

発災

大規模災害発生時

【現地活動】

- 被災都道府県等の幹部（CIO/CDO）、デジタル・防災部署等との**関係構築**
- 被災状況や支援ニーズの把握
- 支援活動方針の決定、支援内容の具体化
- 支援を提供できる**人材・企業等との調整**
- **システムの緊急構築等**

デジタル庁は以下の派遣基準のもと、D-CERTの派遣判断を行う。

【派遣基準】

- 以下の災害対策本部が設置された場合
- ・ 特定災害対策本部（災対法第23条の3）
 - ・ 非常災害対策本部（災対法第24条）
 - ・ 緊急災害対策本部（災対法第28条の2）

※システム緊急構築後、都道府県が継続的な運用を必要と判断した場合など、別途、提供事業者と有償契約を結ぶことも想定されます。

「防災DX官民共創協議会」と連携した防災 DX施策の展開

「防災DX官民共創協議会」について

- 防災分野における防災DXを推進するため、デジタル庁の声掛けにより、民間事業者・自治体等で構成される「**防災DX官民共創協議会**」が発足（2022.12 民間・自治体等計248者で発足）
- 現在（2025年11月11日時点）**計565者**（民間事業者等447、自治体118）が参画し、防災DXの実現に向けた活動が行われている。

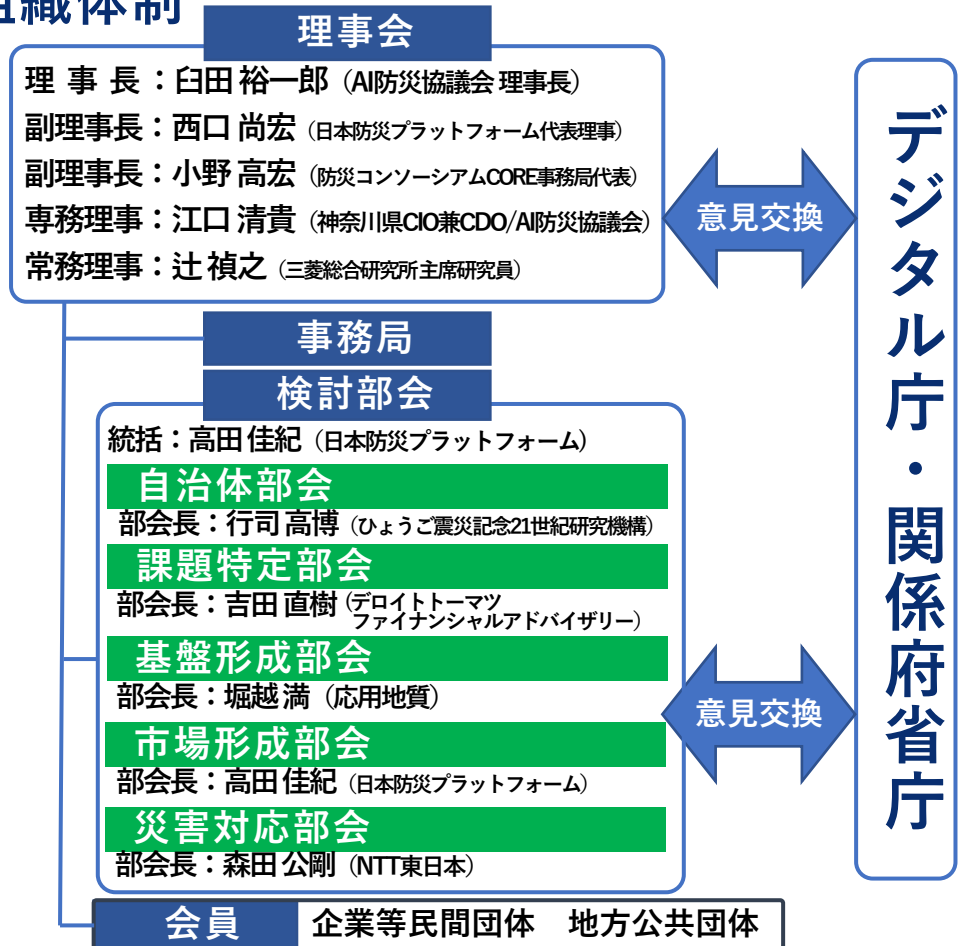
目的

災害による国民一人ひとりの被害・負担の軽減に資する平時・有事の「**防災DX**」のあり方を、**民が主体的・協調的に追求し、官民共創**により実現する。

活動内容

- 1 防災分野で活動する団体等への意見聴取と課題の明確化
- 2 防災DXに係る技術動向と重点分野・普及方策等の検討
- 3 防災分野のデータ**アーキテクチャ**と**データ連携基盤**の検討
- 4 災害対応状況等に応じて、防災アプリケーションに求められるデータ項目等の検討
- 5 防災分野の**アプリケーションやシステム等の調達適合性判断基準**の枠組みの検討
- 6 **マイナンバーカード**を活用した防災対策の検討
- 7 防災分野でのデジタル化推進に必要と認められる事項の検討

組織体制



防災DX官民共創協議会と連携した取組み

○2022.12.19 公開シンポジウム



河野大臣挨拶



協議会、内閣府防災、デジタル庁の3者で
パネルディスカッション

○2024.2.20~22 防災産業展2024



防災産業展2024で共同展示、
共同でセミナー講演



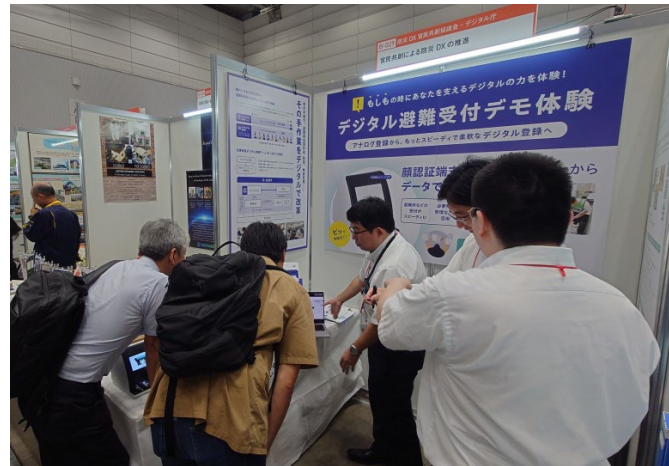
「防災・減災×サステナブル大賞」優秀賞
共同受賞（官民連携の防災DXの取組み）

○2024.1~ 令和6年度能登半島地震対応



ICカード(Suica)を用いた避難所受付等の被災者把握の仕組みを共同で開発し、石川県等の災害対応を支援

○2025.9.6~7 ぼうさいこくたい2025 in 新潟



官民連携による防災DXの取組を紹介するブースを共同で設置

○2025.10.3 公開シンポジウム(オンライン)



防災DX関連施策について協議会、府省庁で
パネルディスカッション